

第26期 営業のご報告

平成12年12月1日から
平成13年11月30日まで



ALTECH
アルテック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第26期（平成12年12月1日から平成13年11月30日まで）の営業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、世界的なIT関連の不振に米国同時多発テロが追い打ちをかけ、個人消費、企業の設備投資、海外輸出の内外需いずれもが低迷する状況の中、景気は一段と後退色を強めてまいりました。

特に需要低迷に伴うデフレ圧力は、製造業を取巻く環境に大きな変化をもたらしております。当社のお客様においても、日本国内で稼働中の工場を閉鎖し設備を中国や東南アジアに移す会社が出てきております。日本の一流の消費材製造メーカーを主なお客様として、外国の一流の機械設備を輸入し販売することをコアビジネスとしてきた当社にとりましては、大きな経営環境の変化であります。

このような情勢のもと、当社は、「最新の情報によって最高の技術を追求める会社」を社是として、変化する社会の要請およびお客様のニーズに柔軟に対応するのみならず変化を先取した提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

この結果、売上高につきましては、紙関連分野で大型機械が売上に結びつかず、低調な結果となりましたが、プラスチック関連分野のリサイクル関連、印刷関連分野の製版・画像処理関連および情報メディア関連分野が好調に推移し、全体として売上高は215億4千8百万円（前期比1.2%増）となりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が前期比0.5%低下したことに加え、退職給付会計導入に伴う退職給付費用の負担増等により、営業利益は2億2千万円（前期比37.3%減）となりました。経常利益は金融商品会計基準の導入に伴い有価証券評価損等の計上がなくなり、前期比25.7%増の2億1千5百万円を計上いたしました。当期利益につきましては、ゴルフ会員権の評価減による損失（ゴルフ会員権評価損3千8百万円および貸倒引当金繰入額7千2百万円）等を負担したため、8百万円（前期比71.6%減）となりました。

わが国を取巻く経済環境は、厳しさが続く雇用環境、長期化した個人消費の低迷、デフレ経済の進行、世界経済減速の影響等、内外ともに予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社といたしましては、経営理念であります「変化に柔軟に対応し変化を先取した「提案型営業」の一層の強化を図っていくとともに、常にマーケットにマッチした新たな商権の獲得に努め、新たな市場の開拓に積極的に取り組む業容拡大を図ってまいります。また第27期においては、当社のお客様の多くが東南アジア、中国へと進出する流れの変化に対応するために、タイのバンコクに現地法人、中国の上海に駐在員事務所の開設を計画しております。

なお、商品等分野別には、プラスチック関連分野では好調に推移しているリサイクル関連の大型リサイクルプラントの受注を獲得済みであり、加えてペットボトル機器関連の大型ブロー機械も受注が増加しております。印刷関連分野では大型印刷機の受注を獲得済みであり、加えて当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機である「メガピクセルⅡ」の本格販売を国内外で計画しております。情報メディア関連分野ではDVDケースのさらなる市場シェアの拡大が望め、電子帳簿システムは導入先の拡大が続いており、さらに新しい商権でありますICカード製造装置の拡販も計画しております。

また、経営改革も進めてまいります。当社は将来の分社化を視野に入れ、社内分社制度を徹底し、業績連動型報酬制度も導入し、適正規模の追求とますます多様化・複雑化する取引先のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制をさらに整えてまいります。またさらに、常に営業効率の向上とコストダウンに努めるとともに、市場のニーズの変化に対応した社内リストラを実施し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。

以上の通り業容の拡大と経営効率を図り、どのような環境下においても収益確保ができる強い企業体質の構築に努め、内外の投資家の皆様の信任に応え、かつ、市場から高く評価されるよう努めてまいります所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成14年2月

代表取締役社長

由利 和久

部門別営業の概況

部門別営業の概況は、次のとおりであります。

プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連ではペットボトルのブロー機等大型機械の売上が次期に繰延べとなりましたが、リサイクル関連が引続き好調に推移し、さらに前期不振に終りましたパイプ製造機器関連の売上高が回復する等により、当該分野全体の売上高は前期比2.6%増加の105億6千2百万円となりました。

紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型機械が売上に結びつかず、この結果、当該分野全体の売上高は前期比80.0%減少の4億3千3百万円にとどまりました。

印刷関連分野

当社は製版から刷版、印刷まで一連の工程に関連する最新鋭の機器・システム及び材料までトータルで提供しております。印刷関連分野につきましては、大型印刷機械および周辺機器が低調に推移しましたが、製版・画像処理関連のMDC社（スイス）製グラビア製版システムが順調に伸び、当該分野全体の売上高は前期比26.2%増加の28億1千6百万円となりました。

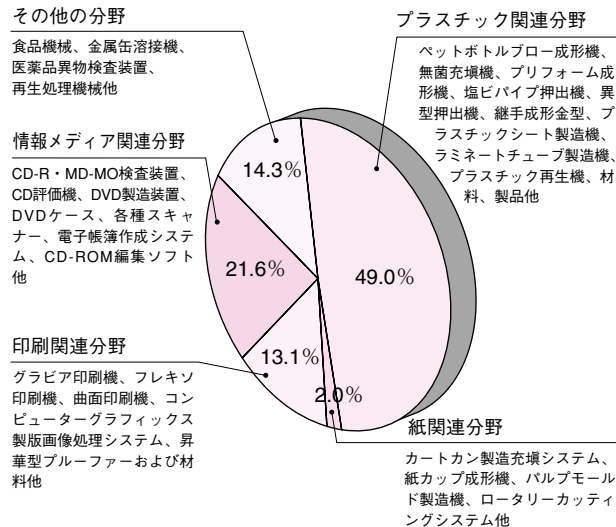
情報メディア関連分野

当社は新しい情報媒体としての光磁気メディアに早くから取り組んでまいりました。CD・DVDのマスタリング装置、自動検査機、評価機および包装機に至るまで世界シェア・ナンバーワン企業と総代理店契約を締結しており、ここ数年業容も着実に拡大してまいりました。情報メディア関連分野につきましては、CD・DVDのマスタリング装置・検査機関連が低調に推移しましたが、DVD用ケース関連はプレイステーション2向けを中心に大幅に売上を拡大し、電子帳簿システム関連も信用金庫に加え新たに農協への導入を獲得するに至りました。この結果、当該分野全体の売上高は前期比9.9%増加の46億6千3百万円となりました。

その他の分野

その他の分野につきましては、食品加工関連の製パンシステムが好調に推移し、また新たに再生処理設備関連の売上高を計上するに至り、当該分野全体の売上高は前期比30.6%増加の30億7千1百万円となりました。

部門別売上高比率



設備投資および資金調達状況

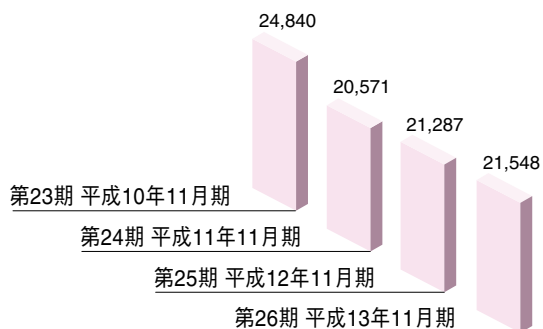
当期中には重要な設備投資はありません。
また、当期におきましては、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

営業成績および財産の状況の推移

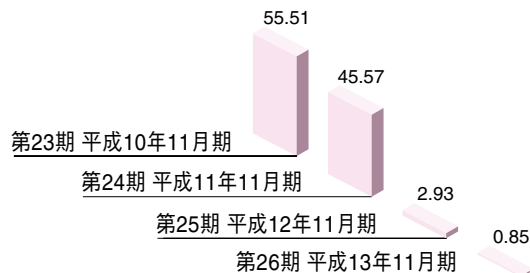
項目	期別	第23期	第24期	第25期	第26期(当期)
		平成9年12月1日から 平成10年11月30日まで	平成10年12月1日から 平成11年11月30日まで	平成11年12月1日から 平成12年11月30日まで	平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで
売上高(百万円)		24,840	20,571	21,287	21,548
経常利益(百万円)		996	729	171	215
当期利益(百万円)		371	327	30	8
1株当たり当期利益		55円51銭	45円57銭	2円93銭	0円85銭
総資産(百万円)		19,500	22,704	22,109	22,728
純資産(百万円)		7,245	10,578	10,456	9,965

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、当期より自己株式を資本の控除項目にしたことに伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
2. 第23期の総資産の減少は、主として前受金が28億5千9百万円減少したことによるものであります。
3. 第24期の純資産の増加は、25万株の公募増資7億5千3百万円によるほか、円建転換社債の転換23億2千3百万円によるものであります。
4. 第25期につきましては、紙関連分野、情報メディア関連分野およびプラスチック関連分野のリサイクル関連の売上高が伸長したことにより増収となりましたが、産業資材等の売上比率が高まったため売上高総利益率が低下したことに加え、創業25周年記念行事および新社屋移転関連費用等の負担により減収となりました。
5. 平成12年1月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、第25期の1株当たり当期利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 第26期(当期)の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」、「(3)設備投資および資金調達の状況」に記載のとおりであります。

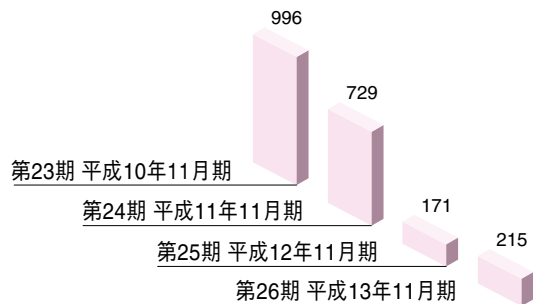
売上高 百万円



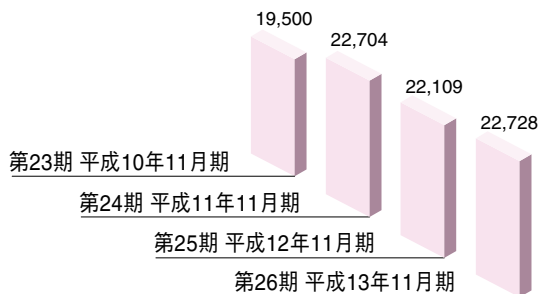
1株当たり当期利益 円



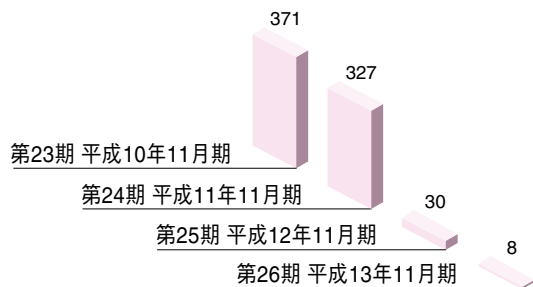
経常利益 百万円



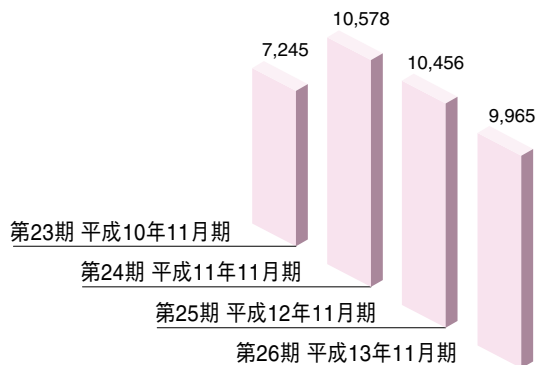
総資産 百万円



当期利益 百万円



純資産 百万円



貸借対照表

(平成13年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,886,892	流動負債	9,197,537
現金及び預金	2,726,623	支払手形	984,216
受取手形	1,077,471	買掛金	3,215,033
売掛金	5,095,636	短期借入金	1,881,008
有価証券	1,805,297	一年内償還予定社債	100,000
商品	978,051	未払法人税等	103,967
前渡金	1,379,026	未払費用	403,596
繰延税金資産	64,780	前受金	2,068,366
未収入金	294,727	その他の流動負債	441,349
その他の流動資産	480,002	固定負債	3,565,562
貸倒引当金	△ 14,725	長期借入金	3,457,000
固定資産	8,841,319	退職給付引当金	93,101
有形固定資産	6,317,536	その他の固定負債	15,460
建物	2,488,378	負債合計	12,763,099
土地	3,708,142	(資本の部)	
その他の有形固定資産	121,015	資本金	3,914,287
無形固定資産	25,822	法定準備金	4,552,226
投資等	2,497,960	資本準備金	4,454,224
投資有価証券	810,621	利益準備金	98,001
子会社株式	144,302	剰余金	1,824,434
長期貸付金	464,622	任意積立金	1,450,000
長期前払費用	49,531	別途積立金	1,450,000
繰延税金資産	124,836	当期末処分利益	374,434
保険積立金	742,510	(うち当期利益)	(8,564)
その他の投資等	234,455	評価差額金	△ 124,146
貸倒引当金	△ 72,920	その他有価証券評価差額金	△ 124,146
		自己株式	△ 201,688
		資本合計	9,965,113
資産合計	22,728,212	負債・資本合計	22,728,212

損益計算書

(平成12年12月1日から
平成13年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	21,548,057	21,548,057
営業費用		
売上原価	18,274,540	
販売費及び一般管理費	3,052,887	21,327,428
営業利益		220,629
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	23,607	
受取配当金	13,203	
不動産賃貸収入	63,302	
為替差益	28,807	
その他の営業外収益	31,997	160,918
営業外費用		
支払利息	150,820	
その他の営業外費用	15,165	165,985
経常利益		215,561
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	19,935	19,935
特別損失		
固定資産除却損	379	
投資有価証券売却損	12,508	
投資有価証券評価損	6,674	
ゴルフ会員権評価損	38,100	
貸倒引当金繰入額	72,920	
役員退職慰労金	30,150	160,731
税引前当期利益		74,764
法人税、住民税及び事業税		111,093
法人税等調整額		△ 44,893
当期利益		8,564
前期繰越利益		365,870
当期末処分利益		374,434

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……………個別法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。
無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用……………定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行差金……………商法の規定により、償還期間(4年)内の均等償却を行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、当営業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(43,696千円)については3年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰越ヘッジ処理によっております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
変動金利借入金
③ ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

- 金融商品会計
当営業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価があるものについて移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)によって変更しております。
これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は94,144千円多く、税引前当期利益は94,144千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のは固定資産の投資有価証券として表示しております。これにより期首時点における流動資産の有価証券は276,430千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

- 退職給付会計
当営業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。
これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は75,841千円多く、経常利益は75,841千円少なく、税引前当期利益は75,841千円少なく計上されております。
また、退職給付引当金(15,532千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 外貨建取引等会計基準
当営業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。
これによる損益への影響はありません。
- 自己株式
前営業年度まで「資産の部」に計上しておりました自己株式は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当営業年度より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。
また、これに伴い、前営業年度まで期中平均発行済株式総数に基づき算出しておりました1株当たり当期利益は、当営業年度より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	476,114千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかりース契約により使用している電子計算機および周辺機器等があります。	
3. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	283,305千円
短期金銭債務	102,263千円
4. 重要な外貨建資産・負債	
預 金	(1,324千ユ ー ロ) 143,706千円
	(1,224千スイスフラン) 90,556千円
	(600千アメリカドル) 75,083千円
	(569千ユ ー ロ) 63,457千円
	(884千ドイツマルク) 50,382千円
5. 担保に供している資産	
建物	2,430,539千円
土地	3,681,145千円
その他の有形固定資産	10,107千円
投資有価証券	35,377千円
6. 保証債務	1,388,554千円
7. 1株当たり当期利益	0円85銭

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	
売上高	862,685千円
仕入高	608,045千円
その他の営業取引高	75,798千円
営業取引以外の取引高	20,018千円

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。適格退職年金制度は、昭和60年8月1日に設立し、勤続1年以上の従業員を対象として、退職金の一部(退職金総額の80%)を支給する制度であります。

(2) 退職給付債務及びその内訳	
退職一時金制度	
① 退職給付債務	43,125千円
② 未積立退職給付債務	43,125千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額	15,532千円
④ 退職給付引当金期末残高	27,593千円
適格退職年金制度	
① 退職給付債務	458,559千円
② 年金資産	379,452千円
③ 未積立退職給付債務	79,107千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	13,998千円
⑤ 退職給付引当金期末残高	65,508千円
合計	
① 退職給付債務	501,684千円
② 年金資産	379,452千円
③ 未積立退職給付債務	122,232千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,130千円
⑤ 退職給付引当金期末残高	93,101千円

会社の概要 (平成13年11月30日現在)

(3) 退職給付費用の内訳	
① 勤務費用	123,294千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	14,565千円
③ 出向先負担額	△13,762千円
④ 退職給付費用	<u>124,096千円</u>
(4) 退職給付債務の計算基礎	
会計基準変更時差異の処理年数	3年
(税効果会計関係)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。	
① 流動の部	
繰延税金資産	
長期前払費用償却超過額	14,194千円
その他有価証券評価差額金	38,971千円
その他	<u>11,960千円</u>
繰延税金資産合計	65,125千円
繰延税金負債	
未取配当金	<u>344千円</u>
繰延税金負債合計	<u>344千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>64,780千円</u>
② 固定の部	
繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	14,885千円
貸倒引当金繰入限度超過額	23,914千円
退職給付引当金繰入限度超過額	33,704千円
その他有価証券評価差額金	51,112千円
その他	<u>1,219千円</u>
繰延税金資産合計	<u>124,836千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.3%
住民税均等割額	8.3%
その他	<u>0.9%</u>
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>88.6%</u>

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	374,434,424
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき14円)	140,944,664
取締役賞与金	10,000,000
次期繰越利益	223,489,760

設立年月日	昭和51年5月15日
資本金	3,914,287千円
従業員数	222名
主な事業所	本社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1 支店 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目1番6号 展示場 愛知県春日井市春日井字上ノ町 (アルテック) 203番の11 テクニカルセンター 東京都新宿区四谷四丁目4番地1 海外駐在員事務所 シュツットガルト

株式の状況 (平成13年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,284,056株
株主数	8,302名
大株主(上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
由利和久	768,676	7.47	—	—
村永幸男	768,676	7.47	—	—
株式会社東京三菱銀行	285,840	2.77	—	—
株式会社三和銀行	220,080	2.14	—	—
東京リース株式会社	151,904	1.47	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	136,720	1.32	—	—
住友生命保険相互会社	134,880	1.31	—	—
三菱信託銀行株式会社	125,500	1.22	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	117,400	1.14	—	—
三菱信託銀行株式会社(信託口)	110,700	1.07	—	—

- (注) 1. 当社は、平成13年11月30日現在で、株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式17株(0.00%)を所有しております。
2. 日本信託銀行株式会社は平成13年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱信託銀行株式会社となりました。
3. 株式会社三和銀行は平成14年1月15日をもって株式会社東海銀行と合併し、株式会社ユーエフジェイ銀行となりました。
4. 当社は自己株式216,580株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

アルテック株式会社

本社：〒160-0004 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

TEL 03-5363-0925

FAX 03-5363-0940